

事業コード	H19-建-新-05		区 分	国庫補助 県単独
事業名	広域河川改修事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	河川改修事業		班 名	河川・海岸・防災班 (tel) 018-860-2515
路線名等	馬場目川水系 豊川		担当課長名	萩野 敏明
箇所名	潟上市船橋		担当者名	主幹(兼)班長 菅原 俊幸
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施 策 名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	06	施策目標(指標)名	河川整備率

1. 事業の概要

事業期間	H20 ~ H24 (5年)		総事業費	9.0億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	河川改修L=800m、築堤工L=1,600m、掘削工32,000m ³ 、護岸工1,200m ² 、橋梁架替工3橋						
事業の立案に至る背景	豊川の船橋地区は、河道が狭く頻繁に洪水が発生し、家屋の浸水や県道の冠水、農地冠水により地域住民に多大な被害が発生している。						
事業目的	河道が狭小で洪水の疎通能力が著しく不足していることから緊急的に改修し、豊川船橋地域の治水安全度の向上を図ることを目的とする。						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度以降
	事業費		900,000	100,000	210,000	240,000	350,000
	経費内訳	工事費	440,000			140,000	300,000
		用補費	240,000		170,000	70,000	
		その他	220,000	100,000	40,000	30,000	50,000
	財源内訳	国庫補助	450,000	50,000	105,000	120,000	175,000
		県 債	405,000	45,000	94,500	108,000	157,500
その他							
一般財源	45,000	5,000	10,500	12,000	17,500		
事業内容	築堤1600m 掘削32,000m ³ 護岸1200m ² 橋梁3橋	測量1式 河川詳細設計 橋梁設計1式	橋梁設計1式 用地買収 14,000m ² 補償1式	築堤60m 掘削1,200m ³ 護岸340m ² 橋梁1橋	築堤1540m 掘削30,800m ³ 護岸860m ² 橋梁2橋		
調査経緯	平成15年度 県単河川調査						
上位計画での位置付け	「秋田21総合計画」第3期実施計画において、「災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実」の政策として位置づけられている。						
関連プロジェクト等	直下流が河川局部改良工事(H5~H14)にて実施済みである。						
事業を取り巻く情勢の変化	平成18年7月3日豪雨により、県内では豊川ほか5河川で浸水被害が発生した。特に豊川では家屋浸水被害12戸、県道冠水による通行止め20時間という被害が発生している。また、全国的にも豪雨による被害が多発しており、再度の災害発生を防止することは急務となっている。						
事業効率把握の手法	指標名	河川整備率					
	指標式	改修延長/要改修延長					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	44 %		データ等の出典	河川砂防課調べ		
	達成値 b	44 %					
達成率 b/a	99 %		把握の時期	平成19年 3月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	蛇行が著しく、断面が狭小な河川であるため洪水による浸水被害が頻発している。住家や耕地等の一般資産の被害が絶えない状況にあるため、地元から洪水被害の軽減が熟望されている。	22 点
緊 急 性	平成10年6月、平成14年8月、平成18年7月豪雨により浸水被害が発生し、家屋浸水12戸、県道冠水20時間の通行止めの被害が発生し、潟上市豊川船橋地区住民は、早期の浸水被害軽減を望んでいる。	20 点
有 効 性	現河道を取り込み、既設護岸を利用することができるため、経済性に有利な改修方法である。また、現河道をそのまま保全するため河川環境を改変させることのないよう多自然川づくりを実施でき、下流の河川改修も同様の方式により高い治水効果が得られているため有効性は非常に高いといえる。	17 点
効 率 性	費用便益費は、3.0であり事業の効率性は高い。 ・総費用の現在価値化 8.1億円 ・総便益の現在価値化 24.1億円 残土の他工区流用、橋梁設計時の詳細検討及び現河道の護岸利用によりコスト削減に努める。	10 点
熟 度	平成18年7月浸水被害が発生したことから改修事業を実施するよう潟上市から要望書が出されている。	10 点
判 定	ランク () ランク ではあるが、近年に浸水被害が頻発(4回/10年)していることから、下流と同様な方式で実施する本事業は、住民の生命・財産を保全するうえでも有効な事業である。	79 点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 各観点の評価結果から、治水事業の実施箇所としての優先度が高く事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総 合 評 価	選定 改善して選定 保留
	当該河川の今回整備区間周辺は過去10年間に3回浸水被害が発生し、昨年7月も豪雨により床上を含む家屋浸水、県道冠水など多大な被害が発生している。被災施設には人家17戸のほか、小学校など公共施設も含まれており、また県道の通行止など周辺地域への影響も大きいことから、早期に浸水被害の危険性を解消する本事業の緊急性は高く、実施は妥当と判断される。

4. 財政課長意見

意 見 内 容	選定 改善して選定 保留
	当河川の周辺地区では、昨年7月の豪雨による浸水被害など、過去に度々被害が発生していることから、緊急性が高く、事業の実施は妥当と考える。

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総 合 評 価	選定 改善して選定 保留
	事業の実施は妥当である。

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業箇所を国に新規要望する。 ・事業実施にあたっては、コスト縮減等に努める。
--

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を「可」とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード (H19-建-新-05)
箇所名 (潟上市船橋)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	想定氾濫区域内の状況					
	浸水戸数	50戸以上 49~10戸 10戸未満	10 7 3	7		
	浸水面積	60ha以上 59~10ha 10ha未満	10 7 3			
	重要な公共施設	3施設以上 2~1施設 無し	5 3 0	3	5	
	過去の災害実績					
	最大浸水戸数	30戸以上 29~5戸 5戸未満	5 3 1	3		
	浸水面積	40ha以上 39~10ha 10ha未満	5 3 1			
	整備計画の策定					
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み 協議中であるが特段問題ない 策定に着手していないが予定がある 予定無し	5 3 1 0	3		
	計		40			22
	緊急性	災害発生危険度				
		改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満 40~59% 60%以上	10 7 3	10	
		過去の被災頻度	3回以上 1~2回 0回	5 3 0		
		秋田県水防計画				
重要水防地域		評定基準区分A 評定基準区分B	5 3	5		
計			20			20
有効性		上位計画への貢献度				
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 0	5		
	河川整備の有効性					
	安全度	災害防止等効果が発現する 災害防止効果は現状と変わらない 安全に川と親しむ場として利用が見込まれる	7 0 5	7	5	
	親水性	親水性は現状と変わらない	0			
	地域開発状況	都市計画区域の存する地域 地域開発の計画がある 無し	3 1 0	0	0	
	計		20			17
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比 (B/C)	1.0以上 1.0未満	5 0	5		
	事業実施コストの縮減					
	該当項目数	3項目以上 2項目 1項目 無し	5 3 1 0	5		
計		10	10			
熟度	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮が不十分で検討している 特に配慮はない	5 3 0	5		
	地元との合意形成の状況					
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている 意向が強く要件の同意を概ね得ている 意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	5 3 1	5		
計		10	10			
合計			100	79		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		